市議会だより おおむら

Omura City Council News

2024年 8月号 No.304号

今回の定例会は 3月 12月 6月 9月

CONTENTS

6月定例会……P2　賛否が分かれた議案……P4　政務活動費……P5
市政一般質問……P6　大村市議会NEWS……P18

TOPIC ◉6月定例会　令和6年度一般会計補正予算など19議案を可決・承認

◉市政一般質問　20名の議員が登壇し、自然共生型アウトドア施設整備事業や、ポータルアプリ「おむすび。」などについて議論

6月定例会

令和6年度の一般会計補正予算のほか、特別・企業会計の補正予算、条例改正など19議案を可決・承認しました。

補正予算

大村市ポータルアプリ「おむすび。」に3つの機能を追加します

約6億5，882万円を増額する令和6年度大村市一般会計補正予算（第1号）など4件の補正予算を可決しました。

一般会計補正予算の分科会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務分科会

＊しあわせ循環コミュニティ事業

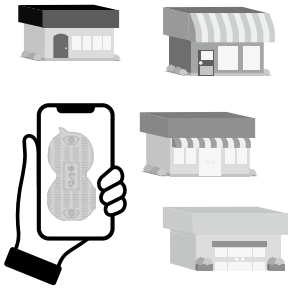
（概要）

「おむすび。」を日常的に開くきっかけをつくるとともに、リアルのコミュニティーの場につなげることができるよう、市政情報をニュース形式で掲載し、市民、団体等の活動のお知らせなどをユーザーが投稿できる「ほっこりコミュニティサービス」、長崎県のデータ連携基盤「つながる長崎」と「おむすび。」を連携し、個人の属性に応じた防災情報などを「おむすび。」に表示させる「県のデータ連携基盤との接続」、公共施設の予約から支払いまでワンストップで行える「みんなの予約ナビサービス」の3つの機能を「おむすび。」に追加するもの。

（審査内容）

Q 「みんなの予約ナビサービス」について、公共施設の利用料の支払いは、デジタル地域通貨「ゆでぴ」でできるのか。

A 支払方法は口座振替や電子決済を想定しているが、「ゆでぴ」はオンライン決済に対応できていないため使えない。将来的には「ゆでぴ」でも決済できるようにしていきたいと考えている。



経済建設分科会

＊自然共生型アウトドア施設整備事業

（概要）

デジタル田園都市国家構想交付金事業の交付決定を受け、野岳湖公園に隣接する市有林の区域にアトラクション施設を整備するもの。

（審査内容）

Q 利用者が施設を利用中にけがをした場合の責任の所在について尋ねる。

A 安全面については、十分に配慮するようにしているが、指定管理者とリスク分担を明確にして協定書を締結するようにしている。公募要件の中で、施設等の設計・整備および維持管理上の瑕疵（注1かし）によるものは事業者が責任を負うものとするようにしている。また、施設賠償責任保険に加入することを公募要件とすることとしている。

厚生文教分科会

＊法定予防接種等接種事業

（概要）

65歳以上の方および60歳から64歳までの方で障害の程度が重い方に対し、新型コロナワクチン接種費用の助成を行うもの。

（審査内容）

Q 市の助成割合を6割としているが、他自治体も6割助成なのか。

A 助成割合について定めはない。県内市町にも確認をしたが、5割としているところもある。大村市では、季節性インフルエンザワクチンおよび帯状疱疹ワクチン接種の助成割合を6割としているため、新型コロナワクチン接種の助成割合についても6割としている。

本会議初日の6月13日は、7月23日から28日まで、ボートレース大村において開催された、SG第29回オーシャンカップの開催機運を盛り上げるため、出席者全員がPR用シャツを着用し、議会に臨みました。

▼注1．瑕疵（かし）…法律上、なんらかの欠点や欠陥のあること

条例

大村市総合運動公園の運動広場の名称を変更するとともに、夜間照明設備を設置します

大村市体育施設条例の一部を改正する条例など、6件の条例改正案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

経済建設委員会

＊大村市体育施設条例の一部を改正する条例

（概要）

大村市総合運動公園の運動広場の名称を多目的広場に変更するとともに、当該広場に夜間照明設備を設置することに伴い、新たに夜間照明使用料を定めるもの。

Q 新たに設置する照明設備について、使用できる時間帯はどのようになるのか。

A 照明の使用については、開始時間は時期によって変わってくるが、日没後から午後10時までを想定している。

請願

2件の請願が提出され、所管の常任委員会で紹介議員から趣旨説明を受けるとともに、請願者から意見を聴取するなど内容を検討しました。本会議においてはどちらも不採択としました。

- 国に対し「健康保険証の廃止及びマイナンバーカードとの一本化をいったん中止し、現行保険証の維持を求める意見書」の提出を求める請願
- 国に対し「政治資金規正法違反の全容解明と厳正な再発防止を求める意見書」の提出を求める請願

陳情

4件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。

- 教育環境整備及び通学路に関する陳情
- ガザ地区の即時停戦を求めるよう、政府に意見書の提出を求める陳情
- 現行の健康保険証の存続を求める陳情
- 防災協定に基づく主観的審査項目点数の引き上げについての陳情

一般会計予算決算委員会

【第50号議案】
令和6年度一般会計補正予算（第1号）に対する修正案が提出されました。

一般会計予算決算委員会において3名の委員から、しあわせ循環コミュニティ事業に関する補正予算1億3,051万9,000円を削除する修正案が提出されました。修正理由は以下のとおりです。

①新たな機能を追加する前に、既存のサービスの課題を解消し、市民に対する周知と説明を丁寧に行い、本事業の利用がどこまで広がるかを慎重に検証すべきである。

②新たに追加される3つの機能は、すでに市が行っている事業と重複している部分が多いことや、関係団体に直接聞き取りを行っておらず、強い要望を受けたわけでもないことなどから、多額の事業費をかけ追加しても利用者が増える可能性は低く、恩恵を受ける市民も一部であり、費用対効果を考えると不適当である。

討論

賛成 今回、新たに3つの機能を追加するために、約1.3億円の事業費が上程されているが、地域共助事業、子育て支援事業、大村デジタルインフラ整備の軸となる3つの事業の費用対効果が十分に検証されたとは言えない状況の中、追加機能のために多額の予算を投じるのは、あまりに早計である。また、追加される機能についても、費用対効果の面から不適当である。

反対 しあわせ循環コミュニティ事業について、現状「ゆでぴ」の認知度が低いため使用頻度も低いが、地域内経済の循環を目的としたよい事業である。理事者は、自ら出かけて事業をどんどん広めてほしい。今後も市民にとって利便性が高い機能が出てくるのではないかと思っている。事業は始まったばかりであり、今後検証は必要であるが、事業を見守っていきたい。

★採決の結果、修正案は賛成少数で否決されました。

賛否が分かれた議案と審議結果

議案番号	件　　名	議決結果
第50号議案	令和６年度大村市一般会計補正予算（第１号）	**原案可決**
請願第１号	国に対し「健康保険証の廃止及びマイナンバーカードとの一本化をいったん中止し、現行保険証の維持を求める意見書」の提出を求める請願の件	**不採択**
請願第２号	国に対し「政治資金規正法違反の全容解明と厳正な再発防止を求める意見書」の提出を求める請願の件	**不採択**

議員別賛否一覧表

（〇は賛成　×は反対　城幸太郎議長は採決に加わらない）

会派名	進風おおむら						みらいの風						誠和会					知音会		公明党		おおむら次世代		無会派	城	賛成	反対
議員名 / 議案番号	髙見龍也	久保和幸	高濵広司	堀内学	中崎秀紀	村崎浩史	南波伸孝	光山千絵	晦日房和	松尾祥秀	朝長英美	村上秀明	入江詩子	田中秀和	小林史政	山口弘宣	里脇清隆	水上享	永尾髙宣	竹森学	田中博文	中村仁飛	古閑森秀幸	永山真美	幸太郎（議長）		
第50号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	／	**23**	**1**
請願第１号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	○	／	**3**	**21**
請願第２号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○	／	**4**	**20**

主な討論

第50号議案　令和6年度大村市一般会計補正予算（第1号）

賛成

本補正予算には、しあわせ循環コミュニティ事業、自然共生型アウトドア施設整備事業など、未来の大村市政へ先行投資ともいえる補正予算が計上されており、遅滞なく事業を推進するべきであると考える。

しあわせ循環コミュニティ事業について、イノベーター理論に基づくと、現段階は「おむすび。」、「ゆでぴ」の普及・浸透における最大のチャンスである。今回の補正予算で計上されている3つの機能追加は、まさに時節を捉えたものであり、特に公共施設予約機能「みんなの予約ナビサービス」は普及・浸透に大きく寄与することが期待される。以上の理由により、本補正予算に賛成する。

反対

本補正予算に計上されているしあわせ循環コミュニティ事業について、この事業を利用するためには、スマホとマイナンバーカードを持っていることが大前提であり、スマホやマイナンバーカードを持っていない市民との間でサービスの公平性が担保されていない。また、個人情報や金銭の管理について注意喚起がされていないこと、地域経済の活性化の目標数値や具体的な検証方法が定まっていないことから、本事業の推進には確信が持てない。以上の理由により、本補正予算には反対である。

政務活動費執行状況を公開します

政務活動費は、地方自治法ならびに大村市議会政務活動費の交付に関する条例の規定に基づき、議員の調査研究、活動の充実を図るため、必要な経費の一部として交付しています。議会の会派に対して交付されており、交付額は、会派の所属議員1人当たり月額2万5,000円です。

令和5年度　政務活動費執行状況

会派名		進風おおむら	みらいの風	誠和会	公明党	知音会	日本共産党	自治研究会	寛光会	日本維新の会	合　計
所属議員数		7人	6人	4人 (～R5.12) 5人 (R6.1～)	2人	2人 (～R5.11) 3人 (R5.12) 4人 (R6.1～)	1人	1人 (～R5.12) 0人 (R6.1～)	1人 (～R5.12) 0人 (R6.1～)	1人 (～R5.11) 0人 (R5.12～)	25人
交付額(A)		1,925,000円	1,650,000円	1,175,000円	550,000円	725,000円	275,000円	200,000円	200,000円	175,000円	6,875,000円
支出した額(B)		1,585,243円	573,488円	1,168,767円	426,803円	700,064円	198,390円	169,905円	113,372円	153,866円	5,089,898円
内訳	調査研究費	1,109,786円	531,710円	807,910円	306,744円	639,916円		160,257円	80,757円	121,317円	3,758,397円
	研　修　費	372,167円		95,240円	80,320円		131,513円				679,240円
	広　報　費			249,425円							249,425円
	広　聴　費						22,456円				22,456円
	要請・陳情活動費										0円
	会　議　費										0円
	資料作成費	25,520円	41,778円	16,192円	15,290円	60,148円	4,048円	4,048円	32,615円	32,549円	232,188円
	資料購入費	77,770円			24,449円		40,373円	5,600円			148,192円
残余の額(返還額)(A)－(B)		339,757円	1,076,512円	6,233円	123,197円	24,936円	76,610円	30,095円	86,628円	21,134円	1,785,102円

使途基準

調査研究費	市の事務、地方行財政等に関する調査研究（現地調査を含む）または調査委託に要する経費
研修費	研修会の開催、団体等が開催する研修会への参加に要する経費
広報費	会派活動または市政について住民に報告するために要する経費
広聴費	会派の活動や市政に対する住民からの要望・意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費	会派の要請活動または陳情活動に要する経費
会議費	各種会議の開催、または団体等が開催する意見交換会等各種会議への参加に要する経費
資料作成費	会派の活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派の活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費

※市議会ホームページで、政務活動費執行状況を公開しています。また、収支報告書および領収書等の証拠書類の写しについては、議会事務局で閲覧することができます。

市政一般質問

6月定例会では、20名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

（QRコードから各議員の一般質問の動画がご覧いただけます。）

●索　引●

防犯・防災……p6
生活・環境……p7
福祉・医療・保健……p8～9
産業・経済・労働……p9～10
教育・文化・スポーツ……p10～12
都市整備……p12～13
行財政・一般……p13～15

防犯・防災

災害に強いまちづくりについて

中崎 秀紀 議員

近年、自然災害が激甚化し災害への備えが求められている。特に生活インフラの復旧には専門的技術等が必要で防災協定は重要である。県では建設工事入札参加者格付要綱の評価を改正し災害への備えを強化している。県に倣い評価を変更するとともに本年度まで試行する社会貢献実績を評価するインセンティブ発注の本格導入を求める。

答　主観的審査項目点数の引き上げについては、県において既に引き上げがされていることも踏まえ、今後も災害時における早急な復旧対応を組織的に図ってもらうことの重要性も勘案し、令和7年4月から実施する方向で考えている。インセンティブ発注については、試行実施結果を踏まえ、社会貢献活動への積極的な活躍が期待できること、社会貢献活動へのさらなる参加意欲の向上を図るため、令和7年度から試行ではなく本格実施へ移行し実施する予定としている。

防犯・防災

災害対策としてのインフラ整備は喫緊の課題

光山 千絵 議員

元旦に起きた能登半島地震で広範囲の断水が起き、長期化した原因には水道管の老朽化と耐震化の遅れが挙げられている。本市の水道管耐震化率は約19%で全国平均の42%よりかなり低い。個人や民間で対応できない大規模災害対策は、行政の重要な役割である。災害対策としてインフラ整備を優先的に進めるべきだが、市の見解を問う。

答　インフラ施設の老朽化対策は、災害に強いまちづくりを進めていく上で大変重要であり、災害に対する安全性の確保を図るため、現在、インフラ施設の強靭化など、それぞれの個別施設計画に基づき、国、県からの補助金等を活用しながら取り組んでいる。また、市長会を通じ、国に対して財源措置の強化を求める提言を継続的に行っている。今後も整備状況の確認を行い、対策を講じられるよう国や県等へ財源確保を要望しながら、引き続き、積極的に取り組んでいく。

防犯・防災

防犯カメラの代用にドライブレコーダー活用

田中 博文 議員

近年、あおり運転を仕掛けてくるドライバーの増加を受けて、防護策として、ドライブレコーダーの設置が一気に進んできた。本市でも、平成30年までに、全ての公用車への設置が完了した。100%設置の強みを生かし、ドライブレコーダーの付いた公用車を、防犯カメラの代役とした活用ができないか尋ねる。

答　公用車のドライブレコーダーを活用した防犯対策として、公用車を一定時間駐車させ監視することは、駐車するスペースの問題のほかに、各課それぞれの業務があるため非常に厳しいが、公用車に録画中というステッカーを貼ることは、通勤通学の時間帯に限らず、あおり運転や危険運転に対する注意喚起にもつながると考えている。今後、ドライブレコーダーの効果的な活用方法がないか、他市の状況なども確認しながら研究していく。

生活・環境

ディスポーザーについて

朝長 英美 議員

令和5年度の家庭系の燃やせるごみの搬入量は、1万5,950トンで、このうち生ごみは推定で2,074トンである。ディスポーザーを設置した場合の環境センターや浄水管理センターへの影響はどのくらいあるのか。市長のマニフェストにディスポーザーを普及させるとあるが、今後の方針は。また、ディスポーザー設置に対する5万円程度の補助金等の支援について市長の見解を問う。

答 100台設置した場合、家庭からの生ごみが4,500キログラム程度減ると考えられる。下水処理場においては100%普及した場合、流入量が1%、有機物負荷が10%増加し、処理場で発生する汚泥量と消化ガス発電量が7%増加すると考えられる。今後は、PRをしっかりしていき、目標数値を設定し、アクションプランを定めて取り組みを強化していきたい。ディスポーザーの設置に関する補助については、費用対効果についての検証、検討が必要であると考えている。

生活・環境

町内会活動の活性化について

入江 詩子 議員

町内会加入率の低下が何度も課題として挙がっているが、最近の加入率は何%か。若い世代が情報を得やすいように、会費や役員の決め方などの町内会活動の情報を集積し、データを公開してはどうか。佐世保市では町内会の概要がよく伝わるハンドブックを作成しているが、本市でも自治会ハンドブックを作ってみてはどうか。

答 町内会の加入率は、令和6年5月末時点で69.4%である。町内会は任意の団体であり、市内170の町内会がそれぞれ自主的に組織され、自立的に運営される団体であることから、会費など個別の町内会のデータを公開することは難しいと考えているが、町内会の行事、活動内容については、各町内会からの同意が得られれば、公表することは可能であると考えている。ハンドブックの作成については、現在、町内会活動を支援する条例の制定準備を進めているため、併せて先進自治体の事例を参考にしながら検討していきたい。

生活・環境

新しいし尿等受け入れ施設と汚泥の処理について

晦日 房和 議員

新しいし尿等受け入れ施設が浄水管理センターに建設されることにより、汚水処理の一体化ができることになる。し尿および浄化槽汚泥の量は公共下水道の普及で減少しているが、新しいし尿等受け入れ施設を現在の施設と比較して能力・工程上のメリットについて問う。また、浄水管理センターでの最終処理について尋ねる。

答 新たなし尿等受け入れ施設の1日当たりの受け入れ能力は、現在の77キロリットルから19キロリットルに変更となる。また、現在はし尿等を希釈して下水道本管に放流しているが、新しい施設は、雑ごみを取り除いた上で、直接大村浄水管理センターの汚泥処理施設に希釈をしないで送るため、水処理工程を省略でき、機械の能力も小さくなり、コンパクトになる。新たなし尿等受け入れ施設から直接投入されるし尿等は水処理を行わず、そのまま消化槽へ送られ、有機物を分解した後、脱水して汚泥の減量化を図り、最後は民間の再資源化施設へ搬出する予定である。

生活・環境

公共施設予約時の支払い方法の改善について

髙見 龍也 議員

令和5年9月議会で大村市内の運動施設・文化施設の使用を仮予約した場合、使用する前に現金を支払いに行くのが不便であるので便利な方法を研究してほしいと私がお願いしたところ、今回、ポータルアプリ「おむすび。」を用いて予約後の現金払いをなくして決済できるシステムを導入したいと伺ったが、いつ頃から運用開始の予定か。

答 今議会で認められれば、7月中をめどに契約を行い、それから構築作業に入る予定である。最終的には、令和7年の2月、3月のリリースを予定している。

福祉・医療・保健

ひきこもりの実態調査を実施してほしい

永山 真美 議員

内閣府の調査で、15歳～64歳の生産年齢人口においてひきこもり状態にある人は約146万人と推計されており、50人に1人はひきこもり状態にあることが分かった。大村市の実情はどうなのか。支援とつながっているのか、いないのか、必要な支援は何なのか、現状をしっかりつかむために、実態調査を実施してほしい。

答 平成28年度に実施した若者実態調査の結果から、本市でひきこもり状態にある人は当時で362人と推計している。これ以後調査は行っていないが、県央保健所のひきこもり地域支援センターにおける相談および市の生活困窮者自立相談支援事業におけるひきこもり相談の件数を踏まえると、現在は当時の推計人数以上の方がひきこもり状態にあるのではないかと推測している。現時点では、実態調査の実施は考えていない。ひきこもり地域支援センターにおいて専門的な支援が行われているため、県の動向などを見ながら判断していきたい。

福祉・医療・保健

高齢者への交通費助成の実施を求める

永山 真美 議員

高齢者を対象とした交通費の助成については、令和5年12月議会で市長から「実施について検討していきたい」との答弁があっており、現在の進捗状況を確認したい。対象者や対象年齢、バスにするかタクシーにするかなど検討課題はいくつもあるが、具体的な中身についてはどこまで話が詰められているのか。

答 基本的な方向性として、高齢者の交通費助成を導入する際は、利用者相互の公平性を考慮する必要があること、一律の助成ではなく本当に移動に困っている人たちに公平な移動サービスを提供することを重視しながら、現在検討を進めている。現時点で具体的な内容は示せないが、可能な限りバス、タクシー両方が使用できるよう検討している。

福祉・医療・保健

アピアランスケアとして補助具への助成を要望

田中 博文 議員

外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減する対策として、必ずしもアピアランスケアをしなければならないということではないが、自分に自信が持てなかったり、周りからの目が気になることで、社会生活への一歩が遠のいてしまうのも事実である。がんと闘っている方への応援事業として、補助具全般への助成を要望する。

答 本市においては、長崎県市長会を通じて「がんとの共生を図る社会の実現に向けた支援の充実について」として、国および長崎県に対して、がん治療に伴うアピアランスケア用品の購入に係る負担を軽減するための助成制度の創設について提言を行ってきたが、現時点では創設に至っていない。助成を実施している他市の状況を研究し、がん患者への必要なアピアランスケアについて検討を進めていきたい。

福祉・医療・保健

HPVワクチン接種にこれまでにない取り組みを

竹森　学 議員

令和4年度から接種勧奨が再開されたHPVワクチン接種だが、全国的に定期・キャッチアップともに接種数が伸び悩んでいる。宮崎市では産婦人科医による学校への出前講座や、大学に接種会場を開設するなどさまざまな取り組みを行い、接種件数を前年度から2倍以上伸ばしている。本市でもこれまでにない取り組みを考えるべきではないか。

答 本市では、大村市医師会の協力の下、令和6年度に3回、日曜日に集団接種を行う計画を進めている。自治体での集団接種の取り組みは、恐らく県内、九州でも初めての取り組みではないかと考えている。通常、予防接種は市内の指定医療機関での個別接種により実施しているが、平日や土曜日に学校や仕事等で忙しい方でもワクチンを接種しやすくなるため、接種率の向上につながると考えている。集団接種の詳細については、今後、勧奨はがきやチラシ、広報おおむらなどにより、周知を図っていきたい。

福祉・医療・保健

特定健診の受診率向上で市民の健康を守ろう

水上　享 議員

生活習慣病の予防と早期発見のために特定健診が実施されている。私は数人の友人、知人から「特定健診を受診し、医療機関で精密検査を受けたところ、肺がん・前立腺がんを早期に発見でき、数日間の入院治療で完治することができたので、よかった」との話を聞いた。このような事例があることから、健診の重要性を周知させ受診率向上対策に取り組むべきだ。

答　本市の令和5年度の特定健診の受診率は38.1％であるため、まずは40％を超えたいと考えている。特定健診の受診率が高い自治体では、地域の中で情報を共有して、早めの受診を促していることが要因として大きいようであるため、本市としても町内会やさまざまな団体と意見交換をする中で、特定健診の受診を促すことをしっかりPRをしていき、一般の方々に広くPRする方法についても引き続き積極的に取り組んでいきたい。

福祉・医療・保健

バス路線の変更計画と高齢者交通費支援

松尾 祥秀 議員

中央循環線（仮称）の計画について尋ねる。また、高齢者・免許返納者への交通費支援について、他市町の例と本市の今後の取り組みについて尋ねる。

答　中央循環線（仮称）は市役所新庁舎の開庁に向けて新設する予定の循環線であり、大村バスターミナルと新大村駅、市役所新庁舎を結ぶ循環線である。これにより、市内の細かな範囲まで網羅できるようになると考えている。県内において、免許返納者など高齢者に対する助成等は、本市を含め全自治体が行っている。他市では、70歳から75歳以上の高齢者に対し、タクシー、路線バス等で使用できるチケットや交通系ICカードを配布しているところが多いと確認している。本市の交通費助成の導入については、利用者相互の公平性を考慮する必要があること、また、一律の助成ではなく、本当に移動に困っている人たちに公平な移動サービスを提供するという点を重視しながら、検討を進めている。

産業・経済・労働

農地転用許可にかかる期間短縮への取り組み

里脇 清隆 議員

現在の農地転用許可は、大村市農業委員会で審査を行い、県へ進達し、許可が下りるまで1カ月半から2カ月かかっている。農地転用許可に係る権限の指定を受けることで県へ進達せずに大村市農業委員会で許可・不許可の判断ができ、許可にかかる期間を短縮することができる。国の指定を受けるよう申請していただきたい。

答　市としては、農地転用許可権限に係る国の指定を受ける方向で手続きを進めていく。国の指定を受けるためには、「優良農地を確保する目標を定めること」、「農地転用許可等を基準に従って適正に運用すると認められること」、「農地転用許可制度等に係る事務処理体制が整っていると認められること」が必要であるため、令和6年度までに地域計画を策定し、地域計画の目標地図の農地と農業振興地域整備計画の農用地区域内の農地を優良農地として確保すべき目標を定め、できるだけ早く国に申請ができるよう取り組んでいく。

福祉・医療・保健

帯状疱疹ワクチンおよびその助成について

晦日 房和 議員

令和6年度から帯状疱疹ワクチンの助成が始まる。帯状疱疹とはどのような病気なのか。助成の開始時期、助成額（助成割合）、助成対象を不活化ワクチンとする理由について尋ねる。また、副反応について尋ねる。

答　水痘・帯状疱疹ウイルス、いわゆる水ぼうそうに初感染後、神経に潜伏しているウイルスが、加齢、疲労、免疫力低下により再活性化することで起こる病態で、50歳代以降で罹患率が高くなる。本市では、発症予防効果が高く、接種から10年程度有効性が持続する不活化ワクチンを対象とした助成を8月開始を目指し準備している。助成額は1回につき接種費用の6割、助成上限額は1万2,000円で、1人当たり2回まで助成を行うこととしている。主な副反応は、注射部位の痛み、赤み、腫れなど、全身症状として筋肉痛、疲労感、頭痛があり、多くは3日間ほどで消失すると言われている。また、重大な副反応として、アナフィラキシーが起こる可能性がある。

産業・経済・労働

農業経営基盤の強化の促進について

入江 詩子 議員

令和5年9月にまとめられた「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」は農業にとって大変重要なものと思う。構想の中に「大村市が本構想を具現化するための、各関係機関・団体別の行動計画を樹立する」とあるが、進捗状況について尋ねる。また、10年スパンの国や県の動きでは手遅れなので、市独自での取り組みを検討してほしい。

答 既に、関係機関や団体と連携を図り、役割分担を行って進めているため、行動計画は作成していないが、引き続き、各関係機関の役割の中で相互に連携協力しながら事業を進めていきたい。行動計画の作成については、再度関係機関等も含めて協議を進めていきたい。農業が抱える問題の解消に向け、大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業などを市独自の取り組みで行ってきた。親元就農者に対しても何か支援ができないか現在協議をしている。

産業・経済・労働

買い物バスの運行補助について

高濵 広司 議員

あるスーパーの買い物バスは、乗車客が少なく廃止されるそうだが、利用する市民は、買い物以外のついでの用事にも役立っており、廃止されることは死活問題だと困惑されている。買い物バスが、今や市民の足として利用されている一面を考えれば、乗り合いタクシーのように市が補助金を出し、これまでどおり運行させるべきだ。

答 存続を望む声があることは認識しているが、市としては、交通弱者対策として他の補助制度を検討しているため、そちらを活用していただきたい。買い物バスが通るエリアだけに限らず市全体に及ぶ公共バスと乗り合いタクシーの制度を進めており、交通弱者に対する補助についても、鋭意検討を重ねているため、早急に制度設計を積み上げていきたい。

教育・文化・スポーツ

部活動時の更衣環境の整備を求める!!

中崎 秀紀 議員

屋外部活で女子は部室を利用し、男子は外で着替える状況が見られ、暑い夏も寒い冬も変わらない。中学校施設整備指針では男女別の更衣室の整備が示されている。プライバシーや心情への配慮が必要である。大村市学校施設長寿命化計画を進める中で改善に取り組む絶好の機会である。早急な更衣環境の整備を求めるが、市の見解を問う。

答 現在、全ての中学校において部活動の部室を設置しているが、今後、各学校に状況等の確認を行い、現状把握に努めるとともに、必要な改善に取り組みたいと考えている。

産業・経済・労働

ふるさと納税返礼品(NFT)について

堀内　学 議員

本年度より、NFTを活用しデジタル空間内にある玖島城石垣の石、一つ一つの所有権を市のふるさと納税返礼品に加え、寄付は玖島城の保全に役立てる取り組みを始めているが、現在の申し込み状況と申し込み者数を増やす周知方法をどのように考えているのか尋ねる。

答 現在の寄付状況は3件となっている。このNFTについては、市のホームページやSNS等のほか、公益財団法人日本城郭協会公認のお城を知って、巡って、つながるサイト「城びと」や「NFT　Media」に記事を掲載している。全国のお城好きやNFTマニアの方々にアプローチをして大村市を知っていただき、玖島城の石垣の維持に共感して寄付していただけるようPRしていきたい。

教育・文化・スポーツ

浸水深表示看板を子どもたちの防災教育に!

竹森　学 議員

市は現在、郡川周辺を中心に災害時に想定される浸水深を表示する看板を道路沿いの電柱等に設置しており、今後増やしていくとしている。登下校中の子どもたちが目にする機会が多いと思うが、意味を理解している子どもは少ないと思われることから、学校での防災教育にこの浸水深表示看板を活用していくべきだと思うが、市の見解を求める。

答　浸水深表示看板は、現在、松原地区や福重地区、竹松地区など市内32カ所に設置してあり、今後さらに大上戸川や内田川流域も含めて40カ所に設置される予定と聞いている。主な設置場所は電柱や壁面で、児童生徒が登下校する際にも目にすることが多く、学校周辺であれば、実際に現地にて確認することもできるため、設置理由も含め周知し、小中学校の防災教育に生かしていく。各学校で、防災教育、避難訓練等を大体学期に1回行っているため、そのうちのどこかで必ず取り入れるように伝えていきたい。

教育・文化・スポーツ

中高生に「異国体験」の機会を確実に

村崎 浩史 議員

5年ぶりに姉妹都市であるサンカルロス市(アメリカ)、シントラ市(ポルトガル)に中高生を派遣するホームステイ派遣事業が再開される。市ホームページでは、シントラ市は未定だが、進捗状況について尋ねる。シントラ市へのホームステイを楽しみにしていた中学生もいる。来年度からは再開できるようシントラ市と関係再構築を求める。

答　サンカルロス市については、28人の応募があり、中学生1人、高校生3人の派遣を決定し、派遣に係る説明会などを行っている。シントラ市については、シントラ市側の受け入れ体制が整わず、今年度は中止となった。昨年、在ポルトガルの日本国大使が本市を訪問された際に、シントラ市との交流再開に協力したいという声を頂いたため、しっかり連携を取りたい。また、再開ができなかったことは非常に重たく受け止めており、早急に対応が必要ということで、今年度中に企画政策部長をシントラ市へ送り込みたいと考えている。

教育・文化・スポーツ

中学校部活動の地域移行と地域スポーツ振興

久保 和幸 議員

地域移行する目的、メリットは何か、現在どのような取り組みをしているか。移行後の活動を定着させるため指導者の確保や参加する子どもたちの金銭的負担が増加しないような財政支援の考えはないか。また、中体連加盟外の競技団体はこれを契機に活動を広げたいとの考えがあるようだが、何らかの育成支援はできないか。

答　本市では、「地域の子どもたちは地域で育てる」「地域の実情に応じたスポーツ・文化芸術の最適化と体験格差の解消」を目指し、誰もが部活動を楽しめる環境を整備するため、現在、必要な指導者数の洗い出しや指導希望者数の把握、関係団体への周知などに取り組んでいる。財政支援については、指導者への報酬の支給基準の設定や部活動に必要な予算措置の検討も必要であると考えている。また、中体連に加盟していない競技については、運営の方法や指導者数等の違いから、学校の部活動と一様に取り扱うことは難しいが、必要な支援について県や他市の状況を調査し、研究を進めていきたい。

教育・文化・スポーツ

学校教育について

松尾 祥秀 議員

玖島中学校の廊下に「寄贈BOAT RACE大村」と書かれた掲示板があるが、他の学校にもあるのか。また、義務教育の公立中学校に公営ギャンブルの名前の入った掲示板は、青少年の健全育成の面からもふさわしくないのではないか。

答　ボートレース大村寄贈の掲示板は、市内全中学校に設置している。ボートレースの収益金は市民生活の基盤となる道路、公園、下水道の整備をはじめ、教育文化の振興となる学校、体育文化センター、新大村市立図書館、歴史資料館の建設、令和5年度からは小中学校の長寿命化や大規模改造など、市の重点事業に充てられ、さまざまな事業に生かされている。この掲示板においても、同様に、よりよい学校教育のために寄贈されたものと認識しているため、ボートレース大村の名称の記載については、問題ないと捉えている。

教育・文化・スポーツ

教育委員会制度の組織と運営方法について

髙見 龍也 議員

地方教育行政の組織及び運営に関する法律と大村市教育委員会規則によると、大村市内公立小中学校の教職員の懲戒の内申に関することは、教育長一人で決定することはできず非常勤5名の教育委員との会議に諮らなければならないのに6月5日付の公文書をもって結論づけた案件がある。これは前述の法律と規則に違反するのではないか。

答 議員ご指摘の個別の具体的な件については、この場での答弁を控えさせていただく。

教育・文化・スポーツ

石井筆子のドラマ化実現を目指して!!

永尾 髙宣 議員

前回の一般質問において、NHK側から「ドラマ化のタイミングとしては、今の社会や視聴者が求めるものが選ばれると感じている。タイミング的には、まさに今、世の中の興味がこういう方向に向いている。こんなすごい人がいたんだと全国の皆さんに届けたい」との話を聞いているとの答弁があったが、今後、ドラマ化実現を目指して、どのような取り組みを行っていくのか尋ねる。

答 本年開催されるパリパラリンピックや、来年、東京でデフリンピックが開催されること、また、今年の7月に改刷が行われる紙幣のモデルとなっている渋沢栄一や津田梅子と関わりがあるなど、まさに今、時代が求めている人間だと確信している。引き続き、しっかりと石井筆子のドラマ化について、要望活動や脚本の制作など、有効な手段を模索しながら、積極的に取り組んでいきたい。

都市整備

用排水路について

朝長 英美 議員

市内の用排水路の管理は、農業用として利水されている水路を農林所管、下水道法により認可された下水道区域内の雨水路を下水道所管としているが、年間を通して業者が管理する方法はできないか。黒丸町、沖田町の用水路におけるトラブルが発生しているが、宅地申請の許可の際、排水について十分な調査確認をしているのか。また、6年後に完成予定の古賀島沖田線の側溝に住宅地からの排水を流すことは可能か。

答 下水道区域内の雨水路について、民間委託等できないか今後検討していく。黒丸町や沖田町での住宅等の開発後に、該当地区の水利権者からの相談があっている。雨水排水は、原則、道路側溝や雨水排水路への排水計画をしてもらうが、農業用水路への雨水排水となる場合は、開発者の責任において調整をお願いしている。今後も慎重な審議を行い、関係部局との調整を密に行っていく。市道古賀島沖田線の道路側溝への農地転用地からの雨水排水は接続可能と確認している。

教育・文化・スポーツ

クラブ活動時における暴力暴言の対応と再発防止策について

古閑森 秀幸 議員

市内中学校において、外部指導者によるクラブ活動時における不適切行為および暴力・暴言事案が発生したが、どのような事案が発生したのか。また、発生から教育委員会の初動対応および再発防止策について、具体的にどのような措置を取られる予定か。

答 令和6年3月、休日の部活動中、外部指導者から2人の生徒の練習中の態度について指導をする際、膝の辺りを蹴るという体罰、「お前らふざけんなよ」などという暴言があった。本件について、この翌日、被害生徒の保護者から学校に連絡があり、該当中学校から教育委員会に報告を受けている。その後、発生状況およびその対応について、学校と情報共有を行い、当該外部指導者に対して、事実の聞き取り、速やかな指導をすることを教育委員会から校長に指示し、校長から指導を行っている。併せて、当該中学校の全ての指導者に対し、適切な部活動指導の在り方についての指導を行い、体罰の再発防止に努めている。

都市整備

点字ブロックの整備と歩道の段差解消

久保 和幸 議員

点字ブロックを含め安全施設の整備には、それを必要とする方々の意見を十分に踏まえて整備すべきと考えるが、市の見解を尋ねる。また、道路の中には車道と歩道部分に段差がある所が多数あり、体の不自由な方、高齢者や子どもたちの通行の安全確保のためにも歩道の段差解消に取り組むべきと考えるが、市の見解を尋ねる。

答 点字ブロックなどの安全施設の設置については、関係する協会や団体などと現地で確認をしながら整備の検討を進めていきたい。交差点や横断歩道などの歩行者が通行する歩道と車道の段差については、年次計画で歩道の段差を5センチメートルから2センチメートルに改良する歩道段差解消事業を行っている。現在、整備予定箇所375カ所のうち、令和5年度末で187カ所の整備が完了しており、今年度は12カ所の整備を予定している。

都市整備

野岳湖リニューアルに伴う駐車場について

堀内　学 議員

長崎県には、おもいやり駐車場制度がある。公共的施設等の車いす使用者区画および建物出入り口までの経路の長さができるだけ短くなる位置に設けられた一般駐車場のうち、県に協力施設として登録した駐車場について、配慮が必要な方におもいやり駐車場利用証を交付し、利用できる方を明確にすることで適正利用を図る制度であるが、野岳湖公園の駐車場改修の際、この制度が適用される区画は検討されているのか。

答 野岳湖公園では、長崎県おもいやり駐車場制度の車いす使用者用駐車場区画として6区画を登録している。今後、プラスワン駐車場区画も含め、駐車場改修時に設置の方向で進めていく。

行財政・一般

文化基金の大幅な積み立てについて

高濱 広司 議員

文化基金は、運用益金を活用し芸術文化の振興に寄与するためにつくられた。しかし、今や原資を取り崩し、8,000万円あった残高は3,000万円となり、十分な文化活動ができていないと危惧する。そのため、基金を廃止してはどうかと問うと、市民が重要な審議に関わる意義があり廃止できないと言う。ならばいっそ大幅な積み立てを行うべきだ。

答 令和6年度の予算規模であれば、あと数年は運用可能だと考えている。積み増しに関しては、今後の文化振興や取り組みの動向を見ながら、ふるさとづくり寄附金や企業版ふるさと納税などの積み立ても含め、必要に応じて基金の積み増しを考えていきたい。

行財政・一般

使う見込みのない市の建物は解体すべきだ

里脇 清隆 議員

旧総合福祉センター・旧中地区住民センターの建物は築50年が過ぎ、今後も改修して使用する見込みもないと思われる。市は空き家対策として民間の方々には空き家を解体するなどきちっとするようお願いしている中で、市が廃虚となるような建物をそのまま放置しておくのはいかがなものかと思う。早急に解体すべきだ。

答 建物をそのままにしておくことは、防災等の観点からも早急な対応が必要だと考えている。旧総合福祉センターは文化財の一時保管場所として、旧中地区公民館はイベント等で使用する備品などの保管場所としてそれぞれ活用している状況であり、活用状況を整理しながら、解体する方向で考えていきたい。

行財政・一般

町内公民館新築、増改築補助金制度見直し

田中 秀和 議員

新築700万円、増改築等500万円を上限に経費の1/2が助成されている。しかし、30万円未満の工事は対象外となる。この条件は撤廃すべきである。また、補助金以外の費用は地元町内会負担となるが、町内会の規模により一世帯当たりの負担額に大差が出て、あまりにも不公平である。このことについて、行政として考えたことはあるか。世帯数を考慮した補助金の算定方法への見直しができないか。

答 町内公民館の建設や増改築に当たり、本補助金の他に活用できる財源がない場合、事業費の規模にもよるが、町内会の世帯数の違いによって、1世帯当たりの負担額に差が生じる可能性があることは認識している。

行財政・一般

デジタル推進と南川内などの不感地域対策

田中 秀和 議員

今年3月からスタートした「しあわせ循環コミュニティ事業」は市民にとっても大変有用な事業で、その恩恵は広く市民に享受されなければならない。しかし、市民に公平なサービスであるべき本事業の恩恵を受けることができない地域がある。携帯電波が圏外、ネット環境を整備する配線がない重井田と南川内の不感地域対策はどう考えるか。

答 南川内および重井田地区において、携帯電話の電波が入らない、かつインターネット回線も整備されていないエリアが存在することは以前から把握しており、これまで携帯電話および通信事業者への働きかけや現地調査、実証実験などを実施してきたが、まだ最適な解決手法の決定には至っていない。しかし、この情報格差は解決しなければならない課題であると認識しており、引き続き、通信事業者の整備に対する財政支援、衛星通信を利用する個人への支援など、具体的な解決策の検討を進めていく。

行財政・一般

マイナンバー活用被害に対する市の責任は?

光山 千絵 議員

マイナ保険証移行等でマイナンバーカードの活用が進めば偽造やなりすまし等の被害がさらに増えると予想されるが、国はデジタル庁の重過失等でない限り責任は負わないと言う。本市は他市に比べカード活用事業を積極的に進めており、被害に遭う恐れが高い。個人情報漏えい等の際に責任を負うとのことだが具体的にどう責任を取るのか。

答 令和5年9月定例市議会において、「しあわせ循環コミュニティ事業における情報漏えいへの対応はどうするのか」という質問に対し、「本市が委託する事業において情報漏えいが生じた場合は、本市が委託者として責任を負うこととなる」と答弁したものである。マイナンバーカードの悪用における市民への被害については、その被害の原因となった事象に基づき責任の所在や対処の方法が決まると思われるため、一つ一つの事象によって対応が異なってくると考えている。

行財政・一般

市長は同性事実婚を認めたのか?

村崎 浩史 議員

男性カップル世帯の住民票の続き柄欄に「夫(未届)」と記載したが、平成30年6月8日衆議院法務委員会における総務大臣政務官の答弁との整合性について説明を求める[注2]。また、市長は同性事実婚を認めたのか。続き柄について、「市宣誓制度によるパートナー」など市独自の表記を検討してもよかったのではないか。

答 総務大臣政務官の答弁は、国の立場での答弁であり、また、パートナーシップ宣誓をされた方ではなく、同性パートナーについての答弁であるため、必ずしも整合性が図られるものではないと認識している。今回の事例は事実婚を認めたものではない。住民票の記載自体は自治事務の範囲内であるため、住基法の記載例に基づく内縁の夫婦に準じた形で記載ができると判断し、記載をしたものである。ただし、この記載例の在り方が時代錯誤であると認識しているため、そこの部分も含めて総務省に改正を求めていきたい。

▼注2:「同性パートナーにつきましては、戸籍制度では同性結婚は認められておりませんで、親族関係があると言えないため、世帯主との続き柄につきましては同居人と記載することとしております」との答弁があっている。

行財政・一般

防衛力強化の特定利用空港・港湾について

小林 史政 議員

現在の日本を取り巻く安全保障環境を背景に、防衛力強化の一環として民間の空港や港を有事の際において使用できるよう政府が必要な整備を進める「特定利用空港・港湾」について、具体的な内容と市長の受け止め方について尋ねる。また有事の際における米軍の利用についても確認する。

答 特定利用空港・港湾は、自衛隊・海上保安庁が平素から必要な空港・港湾を円滑に利用できるよう、インフラ管理者との間で円滑な利用に関する枠組みを設けたものである。これに取り組むことは、近年頻発する大規模自然災害の派遣等に大きく寄与し、市民の生命、身体、財産を守ることにもつながる。加えて、我が国への攻撃を未然に防ぐための抑止力や、実際に対応するための対処力を高め、我が国への攻撃の可能性を低下させるものであり、市民の安全、安心につながると考えている。また、内閣官房の公表資料によると、米軍が本枠組みに参加することはないとされている。

行財政・一般

しあわせ循環コミュニティ事業について

小林 史政 議員

本事業における登録者数を確保するために「おむすび。」、「ゆでぴ」の広報活動や周知徹底を今以上に進めなければならないと考えるが、庁内での登録・広報活動をより充実させるための整備について尋ねる。また、「利便性と話題性」が求められる中、知名度がある方にPR活動へ協力してもらうなどの考えはないのか。

答 マイナンバーカードを取得した方や市民課でお待ちの方に声かけをするため、また、パスワード再設定への案内のしやすさからサポートブースをマイナンバーカード窓口付近に移動している。しかし、現状、長机と仕切り板だけの状況で間に合わせ感があるため、改善できるよう検討していく。知名度や影響力がある方に話題にしてもらうことは、若い世代だけではなく幅広い世代にも伝わると思うため、そういった機会を捉えていき、継続的に取り組んでいきたい。

行財政・一般

水道事業経営状況について

水上　享 議員

水道事業費用で大きな比率を占める動力費（電気料金）が引き上げられる。水質についても発がん性が指摘される有機フッ素化合物（PFAS）が全国各地の河川や地下水から高い濃度で検出されている。また、地震災害に備え、浄水施設や配水管路の耐震化が急務となっている。以上のことについて水道事業管理者の見解を尋ねる。

答 電気料金は10月から値上げされる見込みとなっている。今後は水道資産の老朽化に伴う更新等の費用増大が見込まれる中、コスト削減に努め、純利益を確保しながら、適正な経営に努めたい。水質については、令和5年度、市内の全ての浄水場で検査をしたところ、目標値を超えるものはなかった。今後も、定期的に検査し監視を続けていく。管路の耐震化については、敷設替え延長約5キロメートルを更新し、耐震化率は令和5年度末現在で19.4%である。施設に関しては、令和3年度から坂口浄水場耐震化事業を開始している。

行財政・一般

大村出張所について

永尾 髙宣 議員

大村市役所は昭和39年に東本町から移転してきてから今日まで60年間の歴史と文化の礎を築いてきた。令和10年度には新庁舎の供用が開始される予定であり、大村地区の市民サービスが大変低下するため、行政機能を持った新大村出張所が必要である。大村出張所が設置されることは決定しているか。また、どこの場所を検討しているか尋ねる。

答 市庁舎移転に伴う大村地区の出張所については、来庁者の市民の皆さまの利便性や費用等を考慮した上で、プラットおおむらなどの既存施設の活用を基本として現在検討している。遅くとも令和8年度までに決定したいと考えている。

各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○里脇　清隆
市役所内にある法務局証明サービスセンターの拡充に向けての取り組み／休日部活動の地域移行に向けての取り組みと予算措置／他

○永山　真美
高齢者を対象とした交通費助成／学校給食費の無償化／オーガニック給食の導入に向けた取り組み／ひきこもり支援

○高濵　広司
英語教育とALT／英語の実力判定と英検の活用／学校サポーター等／コミュニティ・スクールの進捗状況等／地区健全協の役割と青少年育成県民会議／ターミナルの再開発／大村市産業支援センター／他

○田中　秀和
シニアカーの購入やレンタルへの助成／工業団地の周辺環境管理と道路のセンターライン引き直し／ディスポーザー設置補助金制度／県の砂防ダム工事に合わせた市道下田下前野線の拡幅／他

○中崎　秀紀
学校の更衣環境整備／長期休み、学校以外に通う児童生徒の学校健康診断／災害協定状況、災害時支援活動協定、インセンティブ発注／野岳湖リニューアル、Wi-Fiおよび周辺道路、駐車場要望／他

○入江　詩子
有事に対する市民の不安への対応／ファミリー・サポート・センターの進捗状況／町内会活動の活性化／農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想／他

○村崎　浩史
「再チャレンジ制度」導入、電気料金値上げについての市長の受け止めと本市独自の支援策／西日本高速道路株式会社が取り組む「旅っチャ」への本市の参加／消防団員の防災士資格取得助成／他

○朝長　英美
用排水路について農林水産整備課・下水道工務課・農業委員会の見解／ディスポーザーについて環境センター・浄水管理センターの見解、普及に当たっての問題／在宅支援者について福祉保健部・地域げんき課・安全対策課の見解

○竹森　学
防災タイムライン策定、災害時のトイレ環境、車いすけん引装置／市主催行事の案内状／認知症理解促進、eスポーツ活用によるフレイル予防／小中学校への給水機の設置

○田中　博文
心に残った一冊と題したチラシの作製／動物愛護管理センター（仮称）建設運営方法としてのPFI、PFIのメリット・デメリット／数回餌をやった野良猫は飼い猫扱いになるか、餌やり注意のチラシ作製／他

○堀内　学
ふるさと納税自動販売機、デジタル住民票／野岳湖公園リニューアルの概要、自然共生型アウトドア施設／市民にとって分かりやすい情報発信

○光山　千絵
しあわせ循環コミュニティ事業進捗状況、追加機能の内容と全体経費／マイナ保険証移行による影響、リスクに対する責任の所在／水道施設災害対策、橋梁老朽化対策、大村市公共施設等総合管理計画

○小林　史政
しあわせ循環コミュニティ事業の現状と課題、地域活性化の取り組み、今後の展望／大村市消防団の活動支援、団員確保／防衛力強化の「特定利用空港・港湾」整備の意義、市長の受け止め方と考え

○松尾　祥秀
学校教育／バス路線の変更計画と高齢者・免許返納者に対する交通費支援／周辺地域の活性化

○久保　和幸
観光イベントの実績、費用対効果、今後の取り組み、観光絵はがきの活用／地域通貨「ゆでぴ」の普及状況、商品券が共通分のみとなった理由／古賀島沖田線整備に伴う周辺道路整備、自転車専用道の設置

○永尾　髙宣
大村公園の整備、玖島川のしゅんせつおよび活用／中山間地や平たん地農業の振興策、有機農業／北部九州インターハイ大村開催／玖島中学校地域貢献活動／大村駅

○水上　享
地方自治法改正／グリーンツーリズムの推進・農家民泊／特定健診受診率向上対策／高齢者福祉サービス／水道事業経営・水質・耐震施設への更新／ボート事業4年連続「売り上げ日本一」達成の要因／他

○髙見　龍也
主要公園へのユニバーサルシートの設置／豪雨災害予防の河川工事状況／教育委員会秘密会の運営方法／黒丸踊と沖田踊を活用した観光振興／大村市立歴史資料館における英語での解説表示／他

○晦日　房和
浄水管理センターに建設される新しいし尿等受け入れ施設／スクールロイヤー／副市長2名制／令和6年度からのコロナ治療費、診断キット、治療薬、ワクチン／帯状疱疹ワクチン／機能性表示食品／他

○古閑森　秀幸
新庁舎における2層式と1層式の違い、新庁舎議場の設計の変更と費用額、2層式採用の経緯と決定要因、議場形式の影響、議場のセキュリティーと将来的なリスク管理と想定／他

令和6年9月定例会の予定

9月

2日(月)10時	本会議(議案審議・委員会付託) 一般会計予算決算委員会全体会(付託案件分担協議)
4日(水)～6日(金)10時	本会議(市政一般質問)
9日(月)～10日(火)10時	本会議(市政一般質問)
11日(水)～13日(金)10時	委員会(付託案件審査) 一般会計予算決算委員会分科会(分担事項審査)
17日(火)10時	委員会(付託案件審査) 一般会計予算決算委員会分科会(分担事項審査)
18日(水)13時	委員会(付託案件採決) 一般会計予算決算委員会分科会(分担事項意見集約)
25日(水)10時	一般会計予算決算委員会全体会 (分科会審査報告・付託案件採決)
27日(金)10時	本会議(議案審議・委員会審査報告・採決)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。8月28日(水)の議会運営委員会で決定します。

他の議会からの行政視察受け入れ一覧

大村市議会では、本市の特色ある事業や取り組みについて、全国各地の議会からの行政視察の受け入れを行っています。4月から6月の受け入れ状況は、下記のとおりです。

月日	議会名	委員会・会派名	人数	内容
4月16日	大阪府八尾市議会	公明党	5人	ミライon図書館について
4月25日	岡山県倉敷市議会	未来クラブ	7人	しあわせ循環コミュニティ事業について
5月8日	沖縄県伊江村議会	伊江村議会議員	1人	農業インターンシップ制度について
5月14日	栃木県大田原市議会	建設産業常任委員会	8人	産業支援センター事業について
5月15日	北海道室蘭市議会	民生常任委員会	9人	大村市ごみステーション化推進事業について
5月29日	新潟県五泉市議会	建設産業常任委員会	7人	産業支援センターについて
5月31日	秋田県仙北市議会	仙北市議会	12人	大村市における子ども・子育て支援の施策について

・・ 大村市議会NEWS ・・

九州新幹線西九州ルートの全線フル規格による整備について要望しました

令和6年7月4日、5日、城幸太郎議長は、園田市長ほか九州新幹線西九州ルート沿線5市の関係者とともに、総務省、国土交通省、財務省および地元選出国会議員に対し、九州新幹線西九州ルートの全線フル規格による整備について要望しました。

（城議長（写真左）は関係者とともに、斉藤国土交通大臣に要望書を手渡しました。）

令和6年度の市民と議会のつどい「語ってみゅーか」を開催します

語ってみゅーかとは？

大村市議会の議員が4班に分かれ、市内8地区で開催する議会報告会です。市政の課題や議会の活動状況などを報告するとともに、皆さまからのご意見・ご要望をお聞きします。どなたでもご参加いただけます。お気軽に足をお運びください!

■ 日時・会場

時 間	場 所	班
11月13日(水) 19:00～	市コミセン会議室	4
11月14日(木) 19:00～	松原住民センター	1
	萱瀬住民センター	2
	鈴田住民センター	3
	中地区公民館	4
11月15日(金) 19:00～	福重住民センター	1
	竹松住民センター	2
	三浦住民センター	3

■ 班の構成

1班 光山・堀内・水上・村上・竹森・南波　各議員

2班 山口・晦日・田中(博)・里脇・中崎・入江　各議員

3班 松尾・朝長・田中(秀)・高濵・小林・髙見　各議員

4班 村崎・久保・古閑森・永山・永尾・中村　各議員

市議会だより編集後記

6月議会では、議会運営委員会で決議について審議しました。議員は、おのおのが信念や市民の思いを背負って議会に臨んでいます。その中で一致した見解を公表するのが決議です。議会制民主主義では、多数決はあくまでも決を採るための手段であり、多数派の意見を採用しつつ、少数派の意見に最大限配慮することが求められます。今回の決議は賛否が拮抗したため、最終的に「取り下げ」となりましたが、民主主義のルールの下、最後まで合意形成に向けて議論が重ねられました。本会議に提出されなかったので、分かりづらい点も多かったと思いますが、議会と民主主義という視点から見ると、また違ったドラマが見えてくるかもしれません。

（永山 真美）

広報委員会

●委員長　水上　享　　●副委員長　田中 秀和

●委　員　久保 和幸　光山 千絵　高濵 広司　永山 真美　田中 博文
古閑森 秀幸　山口 弘宣　村上 秀明

この広報紙は

VEGETABLE OIL INK
環境に配慮した植物油インキを使用しています。

UD FONT by MORISAWA
可読性の良い書体を使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、
もっと詳しく知りたい方は
大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会　検索

編集・発行 大村市議会

大村市玖島1丁目25番地

TEL.0957-52-3828